

2024 年 8 月 14 日 全 19 頁

米国大統領選挙（2024）、中心的な争点は？

人工妊娠中絶ではなく、移民対策、「トランプ減税」、通商政策か

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 鈴木 利光

[要約]

- 本稿では、共和党政策綱領の概要を紹介するとともに、それに関連する民主党政策綱領による「批判」を併せて紹介することで、2024 年 11 月 5 日に実施される米国大統領選挙の争点を抽出したい。
- 米国民民主党は、人工妊娠中絶の問題を中心的な争点に据えようとしているという。もともと、米国共和党は、明らかにそれを争点にすることを望んでいない。
- 2024 年 9 月に、トランプ前大統領（米国共和党の大統領候補者）とハリス副大統領（米国民民主党の大統領候補者）との間のテレビ討論会が実現した暁には、そこで中心的な争点が明確になる可能性が高い。
- それは、環境保護、移民対策、「トランプ減税」、通商政策、教育制度、銃規制、NATO、のうちのいずれかとなると考えるのが自然である。

1. 米国大統領選挙、両党の政策綱領が出そろう

2024 年 7 月 8 日、野党の米国共和党は、同党の 2024 年の政策綱領（以下、「共和党政策綱領」）を公表した¹。共和党政策綱領は、7 月 15 日から 7 月 18 日にかけて開催された共和党大会にて、正式に採択された。

同様に、7 月 13 日、与党の米国民民主党は、同党の 2024 年の政策綱領（以下、「民主党政策綱領」）を公表した²。民主党政策綱領は、8 月 19 日から 8 月 22 日にかけて開催される民主党大会にて、正式に採択される予定である。

本稿では、共和党政策綱領の概要を紹介するとともに、それに関連する民主党政策綱領による

¹ 米国共和党ウェブサイト参照

(<https://gop.com/press-release/icymi-rnc-platform-committee-adopts-2024-republican-party-platform/>)

² 米国民民主党ウェブサイト参照

(<https://democrats.org/news/dnc-releases-2024-party-platform-draft-outlining-historic-record-and-bold-agenda-for-president-biden-and-vice-president-harris-to-finish-the-job/>)

「批判」を併せて紹介することで、11月5日に実施される米国大統領選挙の争点を抽出したい。

2. 共和党政策綱領の構成

トランプ前大統領は、2024年7月15日、共和党大会にて、同党の大統領候補に正式に指名された³。

そのトランプ前大統領は、共和党大会の一週間前の2024年7月8日に、「速やかに達成すべき20の約束」（以下、「20の約束」）を公表している（図表1）⁴。

図表1 共和党政策綱領：「20の約束」

1	国境を封鎖し、移民の侵入を阻止
2	米国史上最大の強制送還オペレーションを実施
3	インフレに終止符を打ち、良心的な物価水準に回帰
4	圧倒的に支配的なエネルギー生産国という立場を獲得
5	アウトソーシングを廃止し、製造大国という立場を獲得
6	労働者に対する大幅な減税、チップ課税の廃止
7	憲法、権利章典、基本的自由（言論の自由、信教の自由、武器保有権を含む）の保護
8	第三次世界大戦の阻止、欧州・中東における平和の回復、米国全土を覆う米国製アイアンドーム（ミサイル防衛シールド）の構築
9	米国民に対する「政府の武器化」（政府権限の濫用）への終止符
10	移民犯罪の蔓延の阻止、外国の麻薬カルテルの解体、ギャングによる暴力の根絶、凶悪犯罪者の収監
11	都市（首都ワシントンDCを含む）を再建し、安全で清潔な美しい状態に回帰
12	軍を強化・近代化し、世界最強に
13	基軸通貨としての米ドルの立場を維持
14	社会保障と「メディケア」（65才以上の高齢者と障害者用の公的医療保険制度）への予算を維持（定年年齢の維持を含む）
15	電気自動車（EV）普及の義務化を廃止し、高コストかつ負担大の規制を緩和
16	批判的人種理論、急進的なジェンダーイデオロギー、その他の不適切な人種・性別・政治的コンテンツを子供に押し付ける学校への資金援助を打ち切り
17	女性スポーツから男性を隔離
18	ハマス過激派の支持者を強制送還し、安全で愛国的な大学キャンパスに回帰
19	選挙の公正を確保（同日投票、投票者の身分証明、投票用紙の利用、市民権の証明を含む）
20	新たに過去最高レベルの成功をもたらす、国の分断を克服

（出所）トランプ前大統領ウェブサイトを参考に大和総研作成

共和党政策綱領は、「20の約束」に加えて、それを実現するための政策方針（以下、「10の政策方針」）を表明している（図表2）⁵。

³ 米国共和党ウェブサイト参照

(<https://gop.com/press-release/icymi-republican-national-convention-nominates-president-donald-j-trump-for-president-jd-vance-for-vice-president/>)

⁴ トランプ前大統領ウェブサイト参照

(<https://www.donaldjtrump.com/news/c0155701-c251-456c-b69a-db3b33061f88>)

⁵ トランプ前大統領ウェブサイト参照

(https://rncplatform.donaldjtrump.com/?_gl=1*amadjz*_gcl_au*MTUzMjUxMzI4MS4xNzIxNDA0Nzg1&_ga=2.242175493.608431547.1721846394-1299985983.1721404786)

図表 2 共和党政綱：「10 の政策方針」

	「10 の政策方針」	関連する 「20 の約束」 ^(※1)
1	インフレから脱却し、速やかに物価水準を引き下げ	3, 4
2	国境を封鎖し、移民の侵入を阻止	1, 2, 10
3	過去最高の経済的繁栄を構築	6, 20
4	「アメリカンドリーム」の奪還	3, 14
5	米国の労働者と農業従事者を不公正取引から保護	5, 15
6	高齢者の保護	14
7	「K-12」 ^(※2) の充実化を通じた若者支援	7, 16, 18
8	政府に良識をもたらし、米国文明の柱を刷新	11
9	人民の、人民による、人民のための政治	7, 9, 16, 17, 19
10	「力による平和」への回帰	5, 8, 12, 13

(※1) 「20 の約束」の番号は図表 1 に合致（大和総研による分類）。

(※2) 幼稚園と初等・中等教育を含めた 13 年間の教育期間をいう。

(出所) トランプ前大統領ウェブサイトを参考に大和総研作成

3. 共和党政綱、「10 の政策方針」の概要

共和党政綱が定める「10 の政策方針」の概要は、以下の（1）から（10）の通りである。

（1）インフレから脱却し、速やかに物価水準を引き下げ

① 米国のエネルギーの解放

- 前共和党政権時に獲得した、世界一の石油・天然ガス生産国としての立場を取り戻す。
- 米国のエネルギー生産に対する規制を撤廃し、社会主義的な「グリーンニューディール」に終止符を打つ。

② 連邦政府による無駄な支出の抑制

- 連邦政府による無駄な支出を抑制することにより、経済を安定化させる。

③ 高コストかつ負担大の規制の緩和

- 11,000 ドルの支出削減（世帯単位）を達成した前共和党政権時の規制緩和政策を踏襲する。
- 低所得世帯に不当な不利益をもたらした現民主党政権の「規制の猛攻」に終止符を打つ。

④ 不法移民の阻止

- 国境警備を強化し、不法入国者を強制送還する。
- 住宅価格、教育費、医療費の高騰をもたらした現民主党政権の「国境開放政策」を撤廃する。

⑤ 「力による平和」への回帰

- インフレを助長する戦争に終止符を打ち、物価の安定をもたらす地政学的な安定を実現する。

(2) 国境を封鎖し、移民の侵入を阻止

① 国境警備の強化

- 前共和党政権時の国境政策を復活させ、不法入国者の国内への釈放を差し止める。
- 「国境の壁」を完成させる。
- あらゆるリソースを割いてでも不法移民の侵入を阻止する。
- 医療用麻薬「フェンタニル」の密輸を封鎖すべく、海軍を配備する。
- 他国を守る前に、自国の国境警備を強化する。

② 移民法の執行

- 移民関税執行局の権限を強化し、不法入国や不法滞在への罰則を引き上げ、米国への難民申請者に対し審査期間中はメキシコに待機するよう義務付ける前共和党政権下の政策を復活させる。
- 麻薬ディーラー、麻薬カルテルのメンバーを国外に追放し、不法滞在のギャングによる暴力に終止符を打つ。
- 一定の国に対する入国禁止令、新型コロナウイルスの感染防止を理由とした移民の入国制限措置「タイトル 42」を復活させ、児童売買の危機に終止符を打つ。

③ 米国史上最大の強制送還プログラムの開始

- 世界中のギャングや不法滞在者の侵入を許した現民主党政権の「国境開放政策」を撤廃する。
- 不法滞在者を強制送還し、犯罪者を国外に追放する。

④ 厳格な身元調査

- キリスト教を憎む国外の共産主義者、マルクス主義者、社会主義者を国内から締め出す。
- 米国社会に参加する者は、米国を愛さなければならない。
- イスラム過激派の侵入を阻止すべく、厳格な身元調査を実施する。

⑤ 「聖域都市」への不寛容

- 危険な不法滞在犯罪者を拘留しない「聖域都市」への資金援助を打ち切る。

- 地方自治体に対し、連邦の移民執行局への協力を義務付ける。

⑥ 米国の労働者を最優先とする移民政策

- 米国へのメリット（社会・経済へのポジティブな影響）を重視した移民政策を実施する。
- ‘Chain Migration’（連鎖移民）^(※)に終止符を打ち、米国の労働者を最優先とする。

(※) 米国においては、米国永住者・市民の親族に優先的にビザを発行する、‘Family Reunification’（家族の再統合）を重視する移民制度がもたらした状況をいう。

(3) 過去最高の経済的繁栄を構築

① 規制緩和

- 雇用・自由・イノベーションを抑圧し、あらゆる物価の高騰を招く規制を撤廃する。
- 規制の制定過程に透明性と良識をもたらす。

② 「トランプ減税」の恒久化、チップ課税の廃止

- 個人所得税の確定申告における課税所得の標準控除を倍増し、児童税額控除を拡大し、米国の経済成長に拍車をかけた、「2017年減税・雇用法」に含まれる時限的減税措置（いわゆる「トランプ減税」）^(※)を恒久化する。
- 接客業の従業員に対するチップ課税を廃止し、さらなる減税を模索する。

(※) 「トランプ減税」の概要については、[大和総研レポート「米国税制改革法の概要と経済効果」](#)（鳥毛拓馬/橋本政彦、2017年12月26日）を参照されたい。

③ 公正かつ相互的な貿易取引

- 「米国第一通商政策」を継続し、外国のアウトソーシング業者よりも米国の生産者を優先する^(※)。
- 重要なサプライチェーンを米国に取り戻す。
- 米国の通商政策を見直し、米国の生産者に不利な条約を再交渉する。

(※) 「(5) 米国の労働者と農業従事者を不公正取引から保護」(p. 7) 参照

④ 安定的かつ豊富な低コストのエネルギー

- エネルギー生産全般を拡大し、石油・天然ガス・石炭の生産に対する制約を廃止する。
- 米国を再びエネルギー自給国にし、その後エネルギー支配国にし、前共和党政権時に達成した記録的な低エネルギー価格を更に下回らせる。

⑤ イノベーションの促進

- 暗号資産；
 - ✓ 現民主党政権による不当な暗号資産への取り締まりを撤廃し、中央銀行デジタル通貨（CBDC）^(※1)の創設に反対する。
 - ✓ ビットコインを採掘（マイニング）する権利、デジタル資産を自己保管（セルフカストディ）する権利、政府の監視下を離れてそれらを取引する権利を保障する。
- 人工知能（AI）
 - ✓ AI のイノベーションを阻害し、その技術発展に急進左派的な考え方を押し付ける、バイデン政権による AI の安全性に関する新基準などの大統領令^(※2)を撤廃する。
 - ✓ 「言論の自由」、「人間的充実」（Human Flourishing）に根差した、AI の発展を支援する。
- 宇宙空間における自由、成功、安全の拡大
 - ✓ 宇宙空間へのアクセシビリティ、宇宙空間への移住可能性、宇宙空間での資産開発能力を抜本的に改善すべく、地球近傍軌道（Near Earth Orbit）に健全な製造業を創設し、米国人の宇宙飛行士を月と火星に送り出し、急速に拡大する民間の宇宙産業との提携を強化する。

(※1) 中央銀行デジタル通貨（CBDC）の概要については、[大和総研・長内智のレポートやコラム](#)を参照されたい。

(※2) バイデン政権による AI の安全性に関する新基準などの大統領令の概要については、[大和総研レポート「バイデン米大統領、AI の安全性に係る大統領令に署名」](#)（矢田歌葉絵、2023 年 11 月 30 日）を参照されたい。

(4) 「アメリカンドリーム」の奪還

① 手頃な住宅価格

- 新規の住宅購入者を支援すべく、
 - ✓ インフレから脱却することで住宅ローンの金利水準を引き下げる。
 - ✓ 公有地の一部に新築住宅の建設を許可する。
 - ✓ 住宅購入者を税制上優遇する。
 - ✓ 初めて住宅を購入する者を支援する。
 - ✓ 住宅価格の高騰をもたらす不当な規制を撤廃する。

② 高等教育へのアクセシビリティ

- 高等教育にかかるコストを低下させるべく、伝統的な四年制大学に代わる、より抜本的に手頃な教育機関を創設する。

③ 手頃なヘルスケア

- ヘルスケアと薬の処方箋にかかる費用の透明性を強化し、「選択と競争」を促す。
- 「メディケア」(65 才以上の高齢者と障害者用の公的医療保険制度)を維持し、高齢者が必要なケアを受けるのに余分な費用がかからないようにする。

④ 生活費の引き下げ

- 生活費、日用品価格、サービス価格の低下を実現すべく、規制緩和、エネルギー価格の引き下げを含む経済政策を促進する。

(5) 米国の労働者と農業従事者を不公正取引から保護

① 貿易収支の均衡化

- 貿易赤字を解消すべく、
 - ✓ 外国商品の輸入品に一律の関税 (baseline tariffs) を課す。
 - ✓ 外国が米国に課している関税が米国より高い場合に同率まで関税を引き上げる「相互貿易法」(Trump Reciprocal Trade Act) を成立させる。
 - ✓ 不公正な取引慣行の是正に介入する。

② 中国からの戦略的自立の確保

- 中国の最恵国待遇を取り消す。
- 中国からの必需品の輸入を段階的に廃止する。
- 中国による米国の不動産や事業の購入を否認する。

③ 米国の自動車産業の救済

- 米国の自動車産業を復興させるべく、
 - ✓ 悪影響を及ぼす規制を撤廃する。
 - ✓ バイデン政権による電気自動車 (EV) 普及の義務化を廃止する。
 - ✓ 中国製自動車の輸入を差し止める。

④ 重要なサプライチェーンの回復

- 重要なサプライチェーンを米国に取り戻すことで、

- ✓ 国防と経済安定を確保する。
- ✓ 雇用を創出し、米国の労働者の賃金を引き上げる。

⑤ 米国製品の購入促進、米国人の雇用拡大

- 「米国製品の購入促進、米国人の雇用拡大」政策を推し進める。
- 外国にアウトソーシングをする企業を、連邦政府の業務提携先から除外する。

⑥ 製造大国へ

- 米国の製造業、雇用、富、投下資本を復興させるべく、
 - ✓ 米国の労働者を不公正な外国競争から保護する。
 - ✓ 米国のエネルギーを解放する。

(6) 高齢者の保護

① 社会保障の維持

- 退職者の生命線である社会保障の長期的なサステナビリティを確保すべく、経済安定を取り戻す。

② 「メディケア」の強化

- 現民主党政権による不法移民への支援を取りやめることで、「メディケア」（65 才以上の高齢者と障害者用の公的医療保険制度）に必要な財源を確保する。
- 次世代のため、「メディケア」を強化する。

③ 活動的かつ健康的な生活の支援

- 慢性疾患の予防、介護、柔軟な福利厚生を支援する。
- プライマリケアへのアクセシビリティを改善し、高齢者が経済的な安定を確保しながら自宅療養を受けられる政策を実現する。

④ 在宅介護の支援

- 高齢者の在宅介護に必用な予算を拡充し、介護従事者が不足に陥る事態を防止する。
- 無給で働く家族の介護者を支援すべく、複雑な手続きを要しない税額控除を実現する。

⑤ 高齢者支援のための経済基盤の確保

- 次世代のため、社会保障を維持し、「メディケア」の財源を確保すべく、
 - ✓ インフレから脱却する。
 - ✓ 米国のエネルギーを解放する。
 - ✓ 経済成長を押し上げる。
 - ✓ 国境警備を強化する。

(7) 'K-12'（幼稚園と初等・中等教育を含めた 13 年間の教育期間）の充実化を通じた若者支援

① 偉大な校長、偉大な教師

- 高質な教育と「親の権利」を重視する学校を支援する。
- 教師の終身在職制度を廃止し、能力給制度を採用し、多様な公教育モデルを許容する。

② 普通教育の選択

- 普通教育を受ける学校を選択する自由を、あらゆる州で保障する。
- 「529 プラン」（州政府や大学などの教育機関によって運営される、内国歳入法 529 条に基づき税制優遇措置が付与された、高等教育資金積立アカウント）を拡充し、ホームスクールを実施している家庭を等しく支援する。

③ 職業とキャリアへの備え

- 職業体験を導入する学校を支援することで、学校教育を、職業とキャリアへの備えとなるようにする。
- 政治的に偏った教育に警鐘を鳴らし、代わりに効果の実証されたキャリア教育プログラムを支援する。

④ 安全で安心な、薬物汚染のない学校

- 学校の規律を全面的に見直す。
- 暴力的な生徒を即刻停学処分にし、学びの場から暴力を排除する。

⑤ 「親の権利」の回復

- 教育における「親の権利」を回復させる。
- 学校教育の現場における人種差別を撤廃する。

⑥ 批判的人種理論、急進的なジェンダーイデオロギーの否定

- 学校教育の現場から左翼的なプロパガンダを排除する。
- 不適切な政治的思想を子供に押し付ける学校への資金援助を打ち切る。

⑦ 正統な公民教育による愛国主義の振興

- 「1776 委員会」^(※) を復活させる。
- 公正で愛国的な公民教育を振興する。
- 公民教育の国有化を禁止する。
- 米国建国の理念と西洋文明を教える学校を支援する。

(※) 前共和党政権時に設置された、愛国的教育を促進するための諮問機関をいう。現民主党政権が解体した。

⑧ 信教の自由の保護

- 学校教育の現場における信教の自由を保護する。

⑨ 州への教育行政権限の返還

- 米国の教育水準を世界最高峰に引き上げるべく、連邦の教育省を解体し、教育行政権限を州に返還する。

(8) 政府に良識をもたらし、米国文明の柱を刷新

① 米国の家族へのエンパワーメント

- 婚姻の神聖性、幼少期の恩恵、家族の基礎的役割を重視する文化を振興する。
- 共働き夫婦を支援する。

② 都市の再建、「法と秩序」の回復

- 生活環境の安全を回復すべく、
 - ✓ 警察局の人員を補充する。
 - ✓ 警察の良識ある取り締まりを復活させる。
 - ✓ 警察職員を「根拠のない訴え」から保護する。
- 街中における秩序を回復すべく、
 - ✓ マルクス主義の検察官に立ち向かう。

- ✓ あらゆる米国人の平和的生存権を死守する。
- ✓ ホームレスを蔑ろにしない。

③ ワシントン DC を「最も安全で美しい首都」に

- 連邦政府によるワシントン DC への関与を再び強め、
 - ✓ 首都における「法と秩序」を回復する。
 - ✓ 連邦政府所有の建物や記念碑のメンテナンスを良好にする。

④ 退役軍人の保護

- 不法移民が享受している住宅支援や税制優遇に終止符を打ち、その費用をホームレスの退役軍人への住宅支援や保護にあてがう。
- 前共和党政権時の改革を復活させ、
 - ✓ 退役軍人のヘルスケアにおける選択肢を拡大する。
 - ✓ 内部告発者を保護する。
 - ✓ 退役軍人が得てしかるべき保護を付与しない政府職員の責任を追及する。

⑤ 大学を健全かつ良心的な学費に

- 急進左派的な単位認定機関を排除する。
- 授業料を引き下げる。
- デュープロセスの保護を復活させる。
- 公民権に基づく平等を追及し、人種差別をする学校を廃除する。

⑥ 反ユダヤ主義の撲滅

- 反ユダヤ主義を糾弾する。
- テロリストやイスラム過激派を支援する国の国民にビザを与えない。
- ユダヤ人に対して暴力を振るう者の責任を追及する。

⑦ リベラルアーツ教育の救済

- 伝統的なリベラルアーツ教育を復活させる。

⑧ 「米国の美」の復権

- 公共建築の美観、天然記念物を保護する。
- 米国にとって大切なシンボルを確立し、その保全に努める。

⑨ 「米国史」への敬意

- 米国の偉大な英雄を祝福し、人々に自由を付与する米国史を誇る。
- 建国 250 周年の日を、国を挙げて盛大に祝う。

(9) 人民の、人民による、人民のための政治

① 「政府の武器化」(政府権限の濫用)への終止符

- 政府権限を濫用し、政敵を不当に訴追する者の責任を追及する。
- 政府文書の機密扱いを解除する。
- 犯罪者を根絶する。
- 汚職に関与した政府職員を解雇する。

② 検閲の禁止、言論の自由の保護

- 連邦政府による、正当な言論への検閲を禁止する。
- 検閲に関与する機関への資金援助を打ち切る。
- 違法な検閲に関与した官僚の責任を追及する。
- オンラインにおける言論の自由を保護する。

③ 信教の自由の保護

- 信教の自由を保護すべく、新たに ‘Federal Task Force on Fighting Anti-Christian Bias’ を創設し、あらゆる種類の違法な差別・ハラスメント、キリスト教信者への迫害を調査する。

④ 「命の問題」を州の投票事項に

- 人工妊娠中絶の是非を、州ごとの投票に委ねる。
- 後期人工妊娠中絶を認めない。
- 妊婦健診、避妊、体外受精を支援する。

⑤ 急進左派的なジェンダーイデオロギーへの終止符

- 女性スポーツから男性を隔離する。
- 性転換手術の費用に医療費控除を認めない。
- 公立の学校における性別移行の推奨を禁止する。
- トランスジェンダーの「性自認」を認めない。
- 「女性」が保護の対象であることを再確認する。

⑥ 選挙の公正の確保

- 選挙の公正を確保すべく、投票者の身分証明、投票用紙の利用、市民権の証明、同日投票を遵守する。
- 不法滞在者には選挙権を認めない。

⑦ 領土内の米国人の保護

- 準州グアム、自治領北マリアナ諸島、アメリカ領サモア、アメリカ領ヴァージン諸島、自治領プエルトリコの政治プロセスへの関与を歓迎する。

(10) 「力による平和」への回帰

① 国益の追及

- 国益を最優先した外交政策を促進する。
- 国土、国民、国境、星条旗、神の下で認められている権利を保護する。

② 軍の近代化

- 軍を近代化し、世界最強にする。
- 最先端の研究と技術（アイアンドーム（ミサイル防衛シールド）を含む）に投資する。
- 兵士の給料を引き上げる。

③ 同盟の強化

- 外国との同盟を強化すべく、
 - ✓ 加盟国による共同防衛への出資を義務付ける。
 - ✓ 欧州に平和を取り戻す。

- イスラエルを支持しつつ、中東和平を模索する。
- インド太平洋諸国の自立を支持する。

④ 経済、軍事、外交の強化

- 経済、軍事、外交を強化し、敵対国による悪影響から米国の生活を保護する。

⑤ 国境警備の強化

- 「国境の壁」を完成させる。
- 米国に違法薬物を持ちこむ麻薬カルテルを撲滅すべく、軍を動員する。

⑥ 産業基盤の復興

- 防衛上重要な産業を優先に、産業基盤を復興する。
- 国防に不可欠な装置・部品を米国製にする。

⑦ 重要なインフラの保護

- 国力を総動員して、サイバー攻撃から重要なインフラと産業基盤を保護する。
- 重要なシステム、ネットワークのセキュリティ水準を引き上げる。

4. 民主党政策綱領による「批判」

(1) 「プロジェクト 2025」とは？

民主党政策綱領は、共和党すなわちトランプ前大統領の主張への批判を骨子としている。

もっとも、その批判の対象は、共和党政策綱領の内容そのものではなく、主に「プロジェクト 2025」の内容となっている。

「プロジェクト 2025」とは、1973 年に設立された保守派シンクタンク、「ヘリテージ財団」が 2022 年に立ち上げた、共和党政権への移行を容易にすることを目的としたプロジェクトをいう。100 以上の保守系団体が参加しているこのプロジェクトは、2023 年 4 月 21 日に、‘Mandate for Leadership: The Conservative Promise’ と題する、900 ページを超える政策文書を公表してい

る⁶。本稿では、便宜上、「プロジェクト 2025」という場合、この政策文書を指すものとする⁷。

トランプ前大統領は、自身の選挙キャンペーンと「プロジェクト 2025」との間には一切の関係がないことをたびたび主張している⁸。しかし、CNN の報道によると「プロジェクト 2025」の関係者のうち 140 人以上が前共和党政権に従事した経験があり⁹、その提言の多くがトランプ前大統領の選挙キャンペーンでの主張と概ね一致することから、民主党は「プロジェクト 2025」をトランプ前大統領及び共和党の主張と位置付けている¹⁰。

(2) 「批判」のうち、共和党政策綱領に関連する部分

民主党政策綱領による「プロジェクト 2025」への批判のうち、共和党政策綱領が定める「10 の政策方針」に関連する部分は、以下の①から⑩の通りである。

① 「10 の政策方針」1、「インフレから脱却し、速やかに物価水準を引き下げ」に関連する批判

民主党政策綱領は、「プロジェクト 2025」が「インフレ削減法（Inflation Reduction Act of 2022）」の撤廃や米国海洋大気庁の解体を提言している点を指して、気候変動危機の存在そのものを疑っていると批判している。

この点、共和党政策綱領が定める「10 の政策方針」1、「インフレから脱却し、速やかに物価水準を引き下げ」でも、「米国のエネルギーの解放」を謳っており¹¹、民主党政策綱領による批判が当てはまる。

もっとも、共和党政策綱領は、インフレ削減法の撤廃や米国海洋大気庁の解体には言及していない。また、そのことは、TIME によるトランプ前大統領のインタビュー（2024 年 4 月 30 日公表、以下「TIME インタビュー」）¹²においても同様である。

② 「10 の政策方針」2、「国境を封鎖し、移民の侵入を阻止」に関連する批判

民主党政策綱領は、「プロジェクト 2025」が不法移民の強制送還を提言している点を指して、

⁶ 「プロジェクト 2025」ウェブサイト参照

(<https://www.project2025.org/news/press-releases/project-2025-publishes-comprehensive-policy-guide-mandate-for-leadership-the-conservative-promise/>)

⁷ 政策文書の原文は、「プロジェクト 2025」の専用ウェブサイトで閲覧可能である。

(<https://www.project2025.org/policy/>)

⁸ トランプ前大統領ウェブサイト参照

(<https://www.donaldjtrump.com/news/e2fb9c91-b427-4d00-8243-0fc378e2ea85>)

⁹ ‘Trump claims not to know who is behind Project 2025. A CNN review found at least 140 people who worked for him are involved’ (CNN, 2024/7/11)

¹⁰ このことは、民主党政策綱領でたびたび用いられる、‘Donald Trump’ s Project 2025 Plans’ という表現から明らかとなっている。

¹¹ p. 3 参照

¹² ‘How Far Trump Would Go’ (TIME, 2024/4/30)

米国経済に悪影響をもたらし、家族をばらばらに引き裂くと批判している。また、「機微なエリア」（学校、教会、病院、遊び場、等）における移民襲撃を誘発すると批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」2、「国境を封鎖し、移民の侵入を阻止」でも、不法移民の強制送還を謳っており¹³、民主党政綱による批判が当てはまる。

③ 「10 の政策方針」3、「過去最高の経済的繁栄を構築」に関連する批判

民主党政綱は、「プロジェクト 2025」が「トランプ減税」の恒久化を提言している点を指して、富裕層や大企業に恩恵が偏ると批判している。具体的には、「トランプ減税」の恒久化により、1 兆ドルの法人税削減、相続税の廃止、富裕層に対する 350 万ドル（平均）の税額控除がもたらされると危惧している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」3、「過去最高の経済的繁栄を構築」でも、「トランプ減税」の恒久化を謳っており¹⁴、民主党政綱による批判が当てはまる。

④ 「10 の政策方針」4、『『アメリカンドリーム』の奪還』に関連する批判

民主党政綱は、「プロジェクト 2025」が世帯単位のコスト削減策を何一つ提言していない点を批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」4、『『アメリカンドリーム』の奪還』では、曖昧ではあるものの、世帯単位のコスト削減策を謳っており¹⁵、民主党政綱による批判は当てはまらない。

⑤ 「10 の政策方針」5、「米国の労働者と農業従事者を不公正取引から保護」に関連する批判

トランプ前大統領は、貿易赤字対策として、「輸入品に一律 10%（中国製品に関しては 60%以上）の関税を課すこと」を提言している¹⁶。

民主党政綱は、この提言を指して、生活費の上昇をもたらすと批判している。具体的には、この提言と「トランプ減税」の恒久化に係る提言¹⁷が合わさることで、物価の上昇、300 万人もの米国人の失業、成長率の鈍化、2025 年上半期中の景気後退、中間層の税負担の上昇（年間 2,500 ドル）がもたらされると危惧している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」5、「米国の労働者と農業従事者を不公正取引から保護」でも、「baseline tariffs」の導入を謳っており¹⁸、民主党政綱による批判

¹³ p. 4 参照

¹⁴ p. 5 参照

¹⁵ pp. 6-7 参照

¹⁶ 例えば、TIME インタビュー（脚注 12）を参照されたい。

¹⁷ p. 5 参照

¹⁸ p. 7 参照

が当てはまる。もっとも、共和党政綱では、「米国製品の購入促進、米国人の雇用拡大」政策を謳っている点に留意されたい¹⁹。

⑥ 「10 の政策方針」6、「高齢者の保護」に関連する批判

民主党政綱は、下院の共和党議員が、1.5 兆ドルを超える社会保障の削減、「メディケア」（65 才以上の高齢者と障害者用の公的医療保険制度）の保険料引き上げ、定年年齢の引き上げを提言している点を指して²⁰、高齢者の生活を脅かすと批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」6、「高齢者の保護」では、社会保障の維持、「メディケア」の強化、定年年齢の維持を謳っており²¹、民主党政綱による批判は当てはまらない。

⑦ 「10 の政策方針」7、「‘K-12’（幼稚園と初等・中等教育を含めた 13 年間の教育期間）の充実化を通じた若者支援」に関連する批判

民主党政綱は、「プロジェクト 2025」が教育省の解体を提言している点を指して、「個別障害者教育法（Individuals with Disabilities Education Act: IDEA）」に基づく支援を脅かすと批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」7、「‘K-12’（幼稚園と初等・中等教育を含めた 13 年間の教育期間）の充実化を通じた若者支援」でも、教育省の解体を謳っており²²、民主党政綱による批判が当てはまる。

⑧ 「10 の政策方針」8、「政府に良識をもたらし、米国文明の柱を刷新」に関連する批判

民主党政綱は、「プロジェクト 2025」が退役軍人の給付金削減を提言している点を指して、退役軍人の福利厚生をかすと批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」8、「政府に良識をもたらし、米国文明の柱を刷新」では、退役軍人の保護を謳っており²³、民主党政綱による批判は当てはまらない。

⑨ 「10 の政策方針」9、「人民の、人民による、人民のための政治」に関連する批判

¹⁹ p. 8 参照

²⁰ ホワイトハウス資料参照

(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/21/fact-sheet-80-of-house-republicans-release-plan-targeting-medicare-social-security-and-the-affordable-care-act-raising-costs-and-cutting-taxes-for-the-wealthy/>)

²¹ p. 8 参照。「定年年齢の維持」については、「20 の約束」14 参照（p. 2、図表 1）。

²² p. 10 参照

²³ p. 11 参照

民主党政綱は、前共和党政綱が銃規制をせず、銃殺事件の 35% 増加（年間）や、58 人の死亡者を出したラスベガスの銃乱射事件（2017 年 10 月 1 日）を誘発したと批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」9、「人民の、人民による、人民のための政治」に関連する、「20 の約束」7 でも、武器保有権の保護を謳っており²⁴、民主党政綱による批判が当てはまる。

また、民主党政綱は、女性の人工妊娠中絶権を認めた「ロー対ウェイド判決」（1973 年 1 月 22 日）が 2022 年 6 月 24 日に破棄された点を指して、トランプ前大統領により女性の「リプロダクティブ・ライツ」が奪われたと批判している²⁵。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」9 では、人工妊娠中絶の是非を州ごとの投票に委ねると述べるにとどまっており²⁶、民主党政綱による批判は当てはまらない。このことは、トランプ前大統領が TIME インタビューで、連邦政府による人工妊娠中絶の一律禁止の必要性を明確に否定していることから明らかである²⁷。

⑩ 「10 の政策方針」10、「『力による平和』への回帰」に関連する批判

トランプ前大統領は、2024 年 2 月 10 日、サウスカロライナ州での選挙キャンペーンにて、「十分な防衛費用を負担しない北大西洋条約機構（NATO）加盟国にロシアが侵攻したとしても構わない」といった趣旨の発言をしている²⁸。

民主党政綱は、この発言を指して、他の NATO 加盟国との同盟を弱体化し、ロシアの専制を賛美するものであると批判している。

この点、共和党政綱が定める「10 の政策方針」10、「『力による平和』への回帰」でも、同盟の加盟国に対する共同防衛への出資の義務付けを謳っており²⁹、民主党政綱による批判が当てはまる。

5. 両党の政策綱領から浮かび上がる争点とは？

共和党政綱と、民主党政綱による「批判」（「プロジェクト 2025」への批判のうち、共和党政綱が定める「10 の政策方針」に関連する部分）を突き合わせ、米国大統領選挙の争点となり得るか否かを整理したのが、図表 3 である。

²⁴ 図表 1（p. 2）、図表 2（p. 3）参照

²⁵ トランプ前大統領は大統領在任中、保守派 3 人の最高裁判事を指名した。これにより、最高裁判所のバランスは保守派優勢に傾き、「ロー対ウェイド判決」を覆す判断を下す下地となった。

²⁶ p. 12 参照

²⁷ 脚注 12 参照

²⁸ 例えば、‘Trump says he would encourage Russia to ‘do whatever the hell they want’ to any NATO country that doesn’t pay enough’（CNN, 2024/2/11）参照

²⁹ p. 13 参照

図表 3 米国大統領選挙（2024 年）の争点抽出

	テーマ	整理 (※)	備考
1	環境保護	◎	共和党政綱の内容に具体性はないが、「批判」は当てはまる。
2	移民対策	◎	共和党政綱と「プロジェクト 2025」の内容が合致している。
3	「トランプ減税」	◎	共和党政綱と「プロジェクト 2025」の内容が合致している。
4	生活費削減策	×	共和党政綱と「プロジェクト 2025」の内容が合致していない。
5	通商政策	◎	共和党政綱とトランプ前大統領発言の内容が合致している。
6	高齢者保護	×	共和党政綱と下院共和党議員による提言の内容が合致していない。
7	教育制度	◎	共和党政綱と「プロジェクト 2025」の内容が合致している。
8	退役軍人保護	×	共和党政綱と「プロジェクト 2025」の内容が合致していない。
9	銃規制	◎	共和党政綱と前共和党政権のスタンスが合致している。
9	人工妊娠中絶	△	共和党政綱の内容から、争点化を避けている節がうかがえる。
10	NATO	◎	共和党政綱とトランプ前大統領発言の内容が合致している。

(注) テーマに付されている番号は、共和党政綱が定める「10 の政策方針」に合致する。

(※) 「◎」は「争点になる可能性が高い」、「△」は「争点となるか否か不透明」、「×」は「争点になる可能性が低い」の意（大和総研による分類）。

(出所) 共和党政綱及び民主党政綱を参考に大和総研作成

米国民民主党は、2024 年 8 月 6 日、ハリス副大統領を同党の大統領候補に正式に指名した³⁰。報道によると、これにより、米国民民主党は人工妊娠中絶の問題を米国大統領選挙の中心的な争点に据えようとしているという³¹。

もっとも、共和党政綱や TIME インタビューの内容から明らかな通り、米国共和党及びトランプ前大統領はそれを争点にすることを望んでいない³²。

トランプ前大統領は、ハリス副大統領との間で、2024 年 9 月 4 日 (FOX 主催)、9 月 10 日 (ABC 主催)、9 月 25 日 (NBC 主催) と、三度のテレビ討論会を実施することを希望しているという³³。

トランプ前大統領とハリス副大統領との間のテレビ討論会が実現した暁には、そこで中心的な争点が明確になる可能性が高い。それは、図表 3 に掲げた、環境保護、移民対策、「トランプ減税」、通商政策、教育制度、銃規制、NATO、のうちのいずれかとなると考えるのが自然である。

以上

³⁰ 米国民民主党ウェブサイト参照

(<https://democrats.org/news/democratic-party-announces-kamala-harris-and-tim-walz-officially-certified-as-democratic-nominees-for-president-and-vice-president/>)

³¹ 例えば、‘The GOP doesn’t want to talk about abortion. Harris wants to make them.’ (POLITICO, 2024/7/24)

³² 図表 3、「4 (2) ⑨」(p. 18)、脚注 12 参照

³³ 例えば、‘Trump Calls for Three Debates Against Harris, More Influence Over the Fed’ (THE WALL STREET JOURNAL, 2024/8/8) 参照